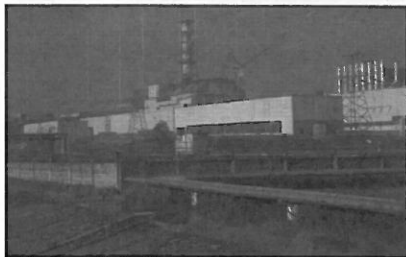




～双葉地方の復興に向けて歴史に学ぶ～

## 「チェルノブイリ原発事故福島調査団に参加して」

平成23年10月31日から11月7日まで県内外の大学、自治体、医師・農林業関係者、NPOからなる総勢31名によるベラルーシ・ウクライナ福島調査団の一員として参加した。目的は25年経った発電所の様子と収束に向けた作業工程、森林や農地の除染方法とその結果、健康被害と管理、食品・農産物の安全性、事故直後の情報伝達方法や住民の受け止め方、子ども達の健康管理と教育などであり、復興に向け25年前のチェルノブイリ原発事故から学ぶことは多いと考えていた。



＜チェルノブイリ原子力発電所＞

ベラルーシの首都ミンスクでは、緊急事態省チェルノブイリ事故対策本部や国境警備隊から、原発事故後の事故処理や放射線防護システム、情報センターの役割、更に放射線量測定やホールボディカウンタの説明を受け、その後ベラルーシ南部ゴメリ市の放射線学研究所と研究所医学付属病院では、汚染された農地の活用法や放射線量に合わせた耕作方法、食品に関する管理体制、健康被害が懸念される医療プログラムと健康管理体制について話を聞いた。健康被害については、放射線の内部被曝による甲状腺異常の増加が報告され、その他の知見については因果関係を証明するに至らないとのことである。除染は子どもたちが集まる学校や幼稚園では実施したが、農地や森林の除染はやらなかったと説明を受け、その上で農地の表土を削って除染すると肥沃度が下がってしまい農地として使えなくなってしまうと懐疑的。それよりも汚染度合いにあわせた農作物の作付けが大事だと話していた。多くの農地や森林を抱えている我々

＜特別寄稿＞ 川内村長 遠藤 雄幸

にとって、これからやらなければならないことについて明確で具体的なヒントが得られたと思う。

ゴメリ州の南部チェルノブイリ原発から約20kmにあるコメリン村の小中学校では、併設されている情報センターで食物の測定器や子ども達が自ら測定している様子を見学し、放射線教育が浸透していることを実感した。食べ物の線量を測る簡易型測定器が身近な所にあり、「安心」を確保するための拠点になっている。病院にはホールボディカウンタがあり、住民が気軽に測定してもらえる環境になっている。本村ではすでに測定器を設置し検査体制を構築しているが、よりきめ細かい体制を作るべきだと考えている。旧ソ連時代に起きた原発事故では、住民への情報発信が遅れたと指摘されており、そのことが健康被害の拡大に繋がったと言われている。情報不足が住民を不安にさせてしまうため、スピード感を持って正しい情報を発信することが如何に重要であるかを考えさせられた。



ウクライナ・チェルノブイリ原発では、4号機の事故の原因とその対応、さらに石棺の様子と今後の老朽化対策について説明を受けた。事故が起きた4号機は劣化が進み、シェルターで覆う作業計画が進んでいるが、燃料の取り出しについては未だ計画が示されていない。放射能という時空を超えるものに対してもう少し謙虚であるべき、人間のおごりが事故の最大の原因だと感じた。チェルノブイリ市内の記念公園には、避難して消滅



＜避難により消滅した自治体名の「ラド」＞

した自治体の名前のプラカードが188本並んでおり、他人事ではなくとて

も辛く悲しい気持ちになった。消えた街ブリピャチ市では5万人が住んでいた街が廃墟になり、高層住宅が続く無人の町の厳しい現実を視察した。避難した住民との懇談では、住民から「福島の人たちの思いが分るのは同じ原発事故を経験した自分たちだけ。事故が起きてからいつも気にしている。悲しみ続けるのではなく前向きに生きることが大切、戻れるチャンスがあるなら少しでも前に進むことが重要だよ」と励まされた。福島とチェルノ

ブイリとを比較して決定的に違うのは、土地が国有であること、避難先の住宅も職業も国が準備をしていること。汚染された土地が広大で、除染するには時間と費用が掛かりすぎる。そのため除染してまで戻ろうとしなかったのかもしれない。今回の視察調査では、厳しい現実を突きつけられた反面、戻らないという後ろ向きな戦略をとり続けるのではなく、できることを着実にやることのほうが重要であることを再認識させられた。

～原子力被害の完全賠償を求めて～

## 「双葉地方総決起大会」開催

去る12月3日、いわき明星大学児玉記念講堂において、福島第一原発事故で生じた被害の完全賠償を求める双葉地方総決起大会が開かれ、「ふたばはひとつ」と書かれた黄色のハチマキを付けた約1,400人の双葉郡民で会場が埋め尽くされました。



松本幸英双葉地方町村議会議長会長による開会のことばに続き、主催者代表として挨拶に立った井戸川克隆双葉地方町村会長は、「原発事故により双葉郡の住民はつらく苦しい避難生活を余儀なくされている。被害者の当然の権利として、東京電力に対してすべての被害の完全かつ迅速な賠償を請求する。」と宣言しました。

次に、各界の代表者5名がそれぞれの立場から現状報告と要望表明を行いました。このうち、商工会南双葉地区広域連携協議会の渡辺征会長は「住民が戻らなければ商売はできない。国は早く希望の持てるビジョンを示すとともに、われわれの生活を保障してほしい。」と述べました。また、浪江町立幾世橋小学校の佐藤博美PTA会長は、子を持つ親の立場から「原発事故のために子と親がつらい体験をしている現状を国はよく見てほしい。復興の担い手である子どもたちを全力で守らなければならない。彼らが受けた精神的・肉体的損害を償ってほしい。」と涙ながらに訴えました。

続いて、大会決議の提案があり、「**双葉郡の復興なくして福島の再生などなく、被害の完全賠償なくして復興と再生はあり得ない。健康で文化的な生活を確保するため、双葉郡8町村の総意として、国と東京電力に対し速やかな対応を強く要求する。**」とする7項目の決議書が満場の拍手で採択され、内閣総理大臣（代理：平野達男復興大臣）および西澤敏夫東京電力社長に要望（求）書を手渡しました。

その際、西澤東電社長は「原発事故で双葉地方を汚したことを謝罪する。要望・意見をしっかり受け止め、一つ一つ丁寧にきっちり対応していく。事故の収束と賠償に全力で取り組んでいきたい。」とコメントしました。

来賓の佐藤雄平県知事は「政府には本大会の決議事項の実現に向けて最大の努力をしてほしい。今日の参加者の背後に7万人の避難者がいることを胸に刻んでほしい。」と述べました。

また、政府閣僚の出席者からは、平野達男復興大臣が「県民に不便と苦痛をかけていることをお詫びする。先ほどの現状報告と要望を受け止め、しっかり対応していくことを約束する。」、細野豪志原発事故担当・環境大臣が「十分な対応ができていないことをお詫びする。福島の問題（原発事故の収束、除染、県民の健康問題）に政治生命を賭けて取り組む。」と述べました。

最後に、相双漁協請戸支所の浮渡宣夫青壮部長の音頭により、参加者全員でがんばろう三唱を行い、熱気さめやらぬ中閉会しました。



夢の舞台へキックオフ!!

## 楡葉町主催 「こどもサッカー教室～ならば元気アップ～」

12月17日、いわき市において、サッカー女子ワールドカップドイツ大会で“なでしこジャパン”の初優勝に貢献した鮫島彩選手を含む元マリーゼ選手8名が特別講師を務める「こどもサッカー教室～ならば元気アップ～」



が開催され、避難生活を送る楡葉町の小学生を中心に40名が参加しました。

遊びを交えたウォーミングアップからミニゲームまで多彩なプログラムにより気持ちのいい汗を流したり、世界の強豪を相手に健闘した鮫島選手の素晴らしいプレーを間近で見たりするなど、こどもたちにとっては特別な一日となったようです。

閉会式では、参加者代表の楡葉北小6年の遠藤涼夏さんと平野花梨さんからこどもたちの感謝の気持ちがたくさん詰まった千羽鶴とメッセージカードが特別講師を務めた選手たちに贈られ、思わず涙ぐむ場面も……。元マリーゼの選手は来年2月からベガルタ仙台でプレーする選手が多いため、マリーゼカラーの水色と白、ベガルタカラーの黄色と青でできた千羽鶴には「楡葉町も仙台市も復興に向けて頑張ろう」「ベガルタ仙台に行っても頑張れ」という思いが込められていました。

鮫島選手は、「親しみのある地域に住んでいたこどもたちとサッカーができてうれしかった。また参加したい」と話していました。

最後に楡葉すいとん研究会の皆さんがこの日のために準備してくださった楡葉町名物「マミーすいとん」を参加者全員で味わい、会場はあたたかい笑顔に包まれました。

(寄稿：楡葉町企画課 山内紀生主査)



元マリーゼ選手とサッカーを楽しむこどもたち

## 双葉地方広域消防本部の活動報告

私たち広域消防本部職員は、東日本大震災の発災から現在まで双葉郡内に留まり、川内出張所と楡葉分署を前線拠点として、消防業務活動を継続しております。

これまで福島第一原子力発電所から20km圏内の警戒区域において、日常業務として行方不明者の搜索、消防用水利の調査、道路状況調査、倒壊家屋等の調査、管内の放射線量測定などを実施して参りました。特に、住民の避難により無人となった警戒区域内は、枯れ草等が密集し火災発生の危険が増しており、大規模火災が懸念されています。このため、火災発生を早期に発見するべく管内全域の巡回による警戒活動を強化するとともに、迅速かつ効果的な消火活動に向けて町村毎に火災対策計画書を作成し、消防の全機能・全職員対応による万全な体制を整備しているところです。さらに、警戒区域内で発生した火災が大規模化した場合に備え、福島県内の各消防本部から応援の消防隊を派遣していただくための新たな活動方針も策定されました。また、多くの住民が避難している応急仮設住宅93箇所を訪問し、皆さんの近況や消防に関するご意見などを伺うとともに救急講習・防火講習を行うなど、「住民の皆様の身近にある消防」をモットーに活動を継続して参ります。

災害対応も9ヶ月以上におよび長期化しておりますが、避難されている住民の皆さんの愛してやまない双葉地方をこれからも全力で守り抜く決意ですので、各役場におかれましても、引き続き御支援・御協力をよろしくお願いいたします。

写真<上>応急仮設住宅へのふれあい巡回訪問  
<下>応急仮設住宅における防火講習



# ふたば絆イリー☆役場奮闘中!! ~双葉町~編

このコーナーでは、県の内外に避難を余儀なくされた各町村役場の現在の取組状況等をご紹介します。

第3回目は、埼玉県加須市と郡山市に支所を設置し、独自の損害賠償手続きなどで町民の支援に力を入れる「双葉町」です。役場秘書広報課長の犬住宗重さんにご紹介いただきました。

双葉町は、東日本大震災による家屋等の倒壊、道路の陥没、津波による人身被害、家屋の流失など甚大な被害を受け、さらに原子力発電所の事故による警戒区域となり、全町民が将来にわたる生活不安、放射線の影響による健康不安を抱えながら福島県内外に避難生活を強いられています。

このような状況の中、10月28日から郡山市に双葉町役場福島支所を設置し、主な機能として福島県内の避難者への各種証明書発行業務や生活相談、仮設住宅の管理業務などを行い、埼玉支所と一体となりながら全国41都道府県に避難されている町民の皆さんの行政サービス、生活支援に取り組んでいます。特に、最も重要である町民の健康調査として11月末現在で16回実施した「内部被ばく検査」や、12月25日に結成された「福島県原発事故による双葉町民の被害の救済を目指す弁護団」と損害賠償手続きに関する支援を実施するなど、町民の不安の声に対応した取り組みを行っています。

12月18日、政府は避難区域を新たな三区域に再編する考えを示され、町内のほとんどが長期にわたり戻ることの難しい帰還困難区域となる可能性が高まりました。そこで、双葉町に帰還するまでの「復興への道」に関するアンケートを実施し、町民の絆づくり、時限的まちづくり、安全、再建について町民の皆さんの意見を集約し、今後の避難生活におけるサポートの充実と、

復旧・復興準備に向けた取り組みを一つ一つ前進させたいと考えております。

3月11日以前の双葉町、双葉地方を取り戻すため職員一丸となって頑張っていきます。



双葉町役場福島支所設置の様子



双葉町役場埼玉支所のある旧埼玉県立騎西高校

## <アイガモのつぶやき>

3月11日以降、私たちのふるさと双葉郡は、避難区域、屋内退避区域に始まり、警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域、さらには特定避難勧奨地点と、何度も有り難くない名前を付けられ、その発表のたびに住民は振り回されてきました。

そして、来年4月以降、将来にわたって居住が制限される「帰還困難地域」、被ばく低減のため、引き続き避難を求める「居住制限区域」、住民の帰還実現に向けた取り組みを早急に行う「避難指示解除準備区域」という新たな3区域に再編されるということが政府から発表されました。

仮に、今回の再編が放射線量の数値だけで決まるとすれば、同じ自治体の中に3つの区域が混在するケースも想定され、そうなれば住民の帰還どころか地域は分断され、崩壊せざるを得ません。区域の再編にあたり政府は、これまでのようなスケジュールありきで、しゃくし定規な考え方を改め、地元自治体と十分な調整を図った上で、より住民の立場にたった柔軟な対応を行うことを強く望みます。

新しい年が双葉郡の未来に少しでも光が見える年となることを願ってやみません。職員の皆さん、一年間本当にお疲れ様でした。良いお年をお迎え下さい。🐼